

中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用制度に関する明細書

事業年度	・	・	法人名
------	---	---	-----

付表 平十七・四・一以後終了事業年度分

適用該当号の区分		1	措置法第68条の2第1項第( )号該当 旧措置法第68条の2第1項第( )号該当
一号 (旧一号) 該当	設立の日	2	平・・ 〔措置法第39条の34の2第1項( )号 措置法第39条の128第1項( )号 平・・〕
	中小企業者の判定	3	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第2条第1項第( )号該当 旧新事業創出促進法第2条第3項第( )号該当
	主たる事業	4	業
	資本の額又は出資の総額	5	円
	常時使用する従業員の数	6	人
	二号 該当	経営革新計画の承認年月日	7
	経営革新のための事業の内容	8	
	当期末における事業の状況	9	
旧二号 該当	実施計画の認定年月日	10	平・・
	新事業分野開拓のための事業の内容	11	
	当期末における事業の状況	12	
旧三 号 該当	中小企業者の判定	13	旧中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法第2条第1項第( )号該当
	主たる事業	14	業
	資本の額又は出資の総額	15	円
	常時使用する従業員の数	16	人
	当日前1年以内に開始した各事業年度	17	平・・ ～ 平・・
	同上の試験研究費の額及び開発費の額の合計額	18	円
	(17)の各事業年度の総収入金額の合計額	19	円
	試験研究費等の割合 $\frac{(18)}{(19)}$	20	%
添付書類	措置法第68条の2第1項第1号 旧措置法第68条の2第1項第1号	登記簿謄本又はその写し	
	措置法第68条の2第1項第2号	イ 行政庁が中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条第1項に規定する承認(同法第10条第1項の承認を含む。)をした旨を証する書類 ロ 該当する承認経営革新計画の計画書の写し	
	旧措置法第68条の2第1項第2号	イ 主務大臣が旧新事業創出促進法第11条の2第1項に規定する認定(同法第11条の3第1項の認定を含む。)をした旨を証する書類 ロ 該当する認定計画の計画書の写し	
	旧措置法第68条の2第1項第3号	旧措置法施行令第39条の34の2第4項各号に規定する総収入金額及び試験研究費等の額の合計額の明細書(同項の規定の適用がある事業年度に限る。)	

# 中小企業者等に対する同族会社の特別税率の 不適用制度に関する明細書の記載の仕方

- この明細書は、措置法第68条の2第1項《中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用》（同項第3号に掲げる同族会社が同項の規定の適用を受ける場合を除きます。）又は平成17年改正前の措置法（以下「旧措置法」といいます。）第68条の2第1項《中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用》（同項第4号に掲げる同族会社が同項の規定の適用を受ける場合を除きます。）の規定の適用を受ける場合に、確定申告書に添付することとされている措置法規則第22条の20第1号及び第2号又は平成17年改正前の措置法規則第22条の20第1号から第3号までに定める書類に代えて添付する場合に記載します。

なお、措置法第68条の2第1項第3号に掲げる同族会社が同項の規定の適用を受ける場合又は旧措置法第68条の2第1項第4号に掲げる同族会社が平成17年4月1日以後終了する事業年度において同項の規定の適用を受ける場合には、法人税申告書別表三(一)の「1」から「4」までの各欄に記載の上、確定申告書に添付してください。
- 「適用該当号の区分1」には、措置法第68条の2第1項又は旧措置法第68条の2第1項のいずれの規定の適用を受けるものであるかの区分に応じ、該当条項を○で囲み、( )内に該当号を記載します。
- 「一号(旧一号)該当」の各欄は、次により記載します。
  - 「設立の日2」には、設立の登記をした日を記載します。

なお、措置法施行令第39条の34の2第1項各号のいずれかに該当する場合は、( )内にその該当号及び当該各号に定める日に該当する年月日を記載するとともに、当該各号に定める他の同族会社又は被合併法人の登記簿謄本又はその写しを添付します。

ただし、連結法人である同族会社が分割型分割を行った場合には、「設立の日2」には、連結親法人又はその連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人の設立の日のうち最も早い日を記載するとともに、当該連結親法人又はその連結子法人の登記簿謄本又はその写しを添付します。

この場合において、措置法施行令第39条の128第1項各号のいずれかに該当する場合は、( )内にその該当号及び当該各号に定める日に該当する年月日を記載するとともに、当該各号に定める連結親法人、他の同族会社、被合併法人又は分割法人の登記簿謄本又はその写しを添付します。
  - 「中小企業者の判定3」の( )内には、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（以下「中小企業新事業活動促進法」といいます。）第2条第1項各号又は中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律（平成17年法律第30号）附則第4条の規定による廃止前の新事業創出促進法（以下「旧新事業創出促進法」といいます。）第2条第3項各号に定める中小企業者のうちいずれに該当するかに応じ、その該当号を記載します。
  - 「主たる事業4」から「常時使用する従業員の数6」までは、事業年度終了の時の現況により記載します。
  - 「二号該当」の各欄は、次により記載します。
    - 「経営革新計画の承認年月日7」には、中小企業新事業活動促進法第9条第1項に規定する経営革新計画について行政庁の承認を受けた年月日を記載します。
    - 「経営革新のための事業の内容8」には、中小企業新事業活動促進法第10条第2項に規定する承認経営革新計画に従って実施している同項の経営革新のための事業の内容を簡記します。
    - 「当期末における事業の状況9」には、当期末における(2)の事業の実施状況を記載します。
  - 「旧二号該当」の各欄は、次により記載します。
    - 「実施計画の認定年月日10」には、旧新事業創出促進法第11条の2第1項に規定する実施計画について主務大臣の認定を受けた年月日を記載します。
    - 「新事業分野開拓のための事業の内容11」には、旧新事業創出促進法第11条の3第2項に規定する認定計画に従って実施している同項の新事業分野開拓のための事業の内容を簡記します。
    - 「当期末における事業の状況12」には、当期末における上記(2)の事業の実施状況を記載します。
  - 「旧三号該当」の各欄は、次により記載します。
    - 「中小企業者の判定13」の( )内には、中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律附則第4条の規定による廃止前の中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法第2条第1項各号に定める中小企業者のうちいずれに該当するかに応じ、その該当号を記載します。
    - 「主たる事業14」から「常時使用する従業員の数16」までは、事業年度終了の時の現況により記載します。
    - 「当期前1年以内に開始した各事業年度17」には、当期前1年以内に開始した各事業年度（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、その連結事業年度）が複数ある場合にはその複数の事業年度を記載します。
    - 「同上の試験研究費の額及び開発費の額の合計額18」には、上記(3)に係る各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される措置法第42条の4第1項に規定する試験研究費の額及び中小企業経営革新支援法施行令等の一部を改正する政令（平成17年政令第153号）附則第2条の規定による廃止前の中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法施行令第5条第1項に規定する新たな技術若しくは新たな経営組織の採用、市場の開拓又は新たな事業の開始のために特別に支出される費用の額の合計額を記載します。

なお、合併、分割、現物出資又は事後設立が行われたことにより、平成17年改正前の措置法施行令第39条の34の2第4項の規定の適用がある場合には、同項各号に定める金額を記載するとともに、その明細書を添付します（下記(5)において同じ。）。
    - 「(17)の各事業年度の総収入金額の合計額19」には、上記(3)に係る各事業年度（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、その連結事業年度）の総収入金額（固定資産又は有価証券の譲渡に係るもの及び合併又は分割による移転に係るものを除きます。）の合計額を記載します。